

基本施策II

アスリートの育成と持続可能な指導・支援システムの構築 ～競技スポーツの推進によるチーム岡山競技力の向上～

本県ゆかりのアスリートが世界や全国の舞台で活躍することは、競技スポーツに対する関心と応援機運を高め、社会全体の活力を生み出すことにつながります。今まで培ってきた競技力向上のための資源を次世代に継承するため、アスリート育成パスウェイの構築と指導者の育成・資質向上等に取り組みます。

1 アスリートの育成・強化

【現状と課題】

- ◆2021年東京オリンピック・パラリンピックには23名、2022年北京オリンピック・パラリンピックには3名の本県ゆかりの選手が出場し、県民に多くの感動と夢を与えてくれました。
- ◆競技団体等から推薦されたトップアスリートに対し、オリンピック・パラリンピック選手育成に不可欠なトレーニング等を支援する「オリンピック・パラリンピアン育成事業」を実施しています。令和3（2021）年度の強化指定選手のうち、5名が東京オリンピックに、1名が東京パラリンピックに出場しました。
- ◆都道府県の競技水準の指標となっている国民体育大会の天皇杯順位（男女総合成績）は、本県で開催された第60回大会（平成17（2005）年）以降、第77回大会（令和4（2022）年・栃木県）まで10位台を維持しています。
- ◆今までは順調に強化事業の成果が現れてきていますが、そのノウハウを次世代に継承するため、今後は人材の確保も含め、中・長期的な展望にたった強化戦略を策定し、自律的かつ効果的な選手強化を進めることが必要です。
- ◆競技力の向上を図るためには、全国大会等高い競技レベルを身近で感じたり、体験することが有効です。
- ◆「第79回国民スポーツ大会冬季大会スケート競技会（ショートトラック・フィギュア）・アイスホッケー競技会」が令和7（2025）年に本県で開催されることが、令和4（2022）年7月に決定しました。

【今後の施策展開の方向】

●トップアスリートの強化

- ・2024年パリオリンピック・パラリンピック及び2026年ミラノ・コルティナオリンピック・パラリンピックの開催に向けて、本県ゆかりの選手が一人でも多く出場し活躍できるよう、各競技団体等から推薦されたトップアスリートの活動を支援します。

●トップを目指すアスリートの強化

- ・国民体育大会（令和6（2024）年第78回大会から「国民スポーツ大会」に名称変更）選手育成・強化事業、成績に直結する器具・用具の整備、県外強豪大学や実業団チームを招へいしての強化事業の実施のほか、アスレティックトレ

ナーによるサポート、競技特性を考慮したスポーツ医・科学的側面からの支援等、トップアスリートを目指すアスリートを幅広く支援します。

●国民体育大会（国民スポーツ大会）に向けた強化

- ・国民体育大会（国民スポーツ大会）は、都道府県対抗で行われる我が国最大のスポーツ大会であるとともに、国際レベルを目指すアスリートの発掘・育成の場であり、国内トップレベルの大会として位置づけられます。本県においても強化の重要な目標に掲げ、県及び県スポーツ協会は、国民体育大会（国民スポーツ大会）に出場する、あるいは出場を目指すアスリートに対し、必要な施策を引き続き展開します。

●第79回国民スポーツ大会冬季大会に向けた強化

- ・令和7（2025）年に本県で開催される「第79回国民スポーツ大会冬季大会スケート競技会（ショートトラック・フィギュア）・アイスホッケー競技会」に向け、より一層の選手の育成・強化のために必要な支援を行います。

2 アスリート育成パスウェイの構築

【現状と課題】

- ◆各競技団体では世代交代期を迎えており、多くの競技団体で次世代のアスリートの発掘・育成が必要となっています。
- ◆中学校や高等学校においては、多くの競技で運動部活動が育成・強化の主体となっています。今後もその重要性は高いと考えますが、少子化による学校の統廃合や教師の減、休日の運動部活動の地域連携や地域クラブ活動への移行、あるいは部活動指導に係る教師の負担軽減等に対応していく必要があります。
- ◆本県では、平成18（2006）年度から平成22（2010）年度まで「夢アスリート発掘事業」と称した「タレント発掘事業」を実施しました。令和元（2019）年よりワールドクラス・パスウェイ・ネットワークに加入し、令和2（2020）年度からジャパン・ライジング・スタープロジェクトの計測会の実施や、令和3（2021）年度からアスリートパスウェイの戦略的支援（競技別コンソーシアムによる地域パスウェイの整備）を実施していますが、今後の進め方についてさらに研究する必要があります。
- ◆アスリートの発掘については、オリンピック競技は、育成・強化につながるような発掘となるよう改善を図り、他方、パラリンピック競技においては、これまで実施してきたジャパン・ライジング・スタープロジェクト等について、継続的な改善を図りつつ、引き続き取り組んでいく必要があります。
- ◆アスリートのキャリア形成支援については、各競技団体が個別に行っているのが現状であり、支援体制や内容が異なることや、サポートが十分でないことが課題です。
- ◆平成25（2013）年度から実施の「アスリートUターン促進事業」を発展させ、令和元（2019）年度から県内外問わず大学で活躍するアスリートの就職支援を行う「岡山県アスリート就職支援事業」を展開しています。

【今後の施策展開の方向】

●アスリートの発掘・育成

- ・競技特性に応じて、小学生、中学生、高校生を対象に競技体験機会を提供し、各競技の選手発掘を行います。また、中学生を対象に、全国レベルの選手やチームを招へいして強化事業を行うなど、競技レベルや発育・発達段階に応じた最適なプログラムを提供します。
- ・各競技団体と既存の総合型地域スポーツクラブを中心とした地域との連携は、新たな競技者の発掘の場として期待されています。そのため、県スポーツ協会と連携し、競技スポーツ選手の育成も視野に入れた総合型地域スポーツクラブの育成、地域ごとに特色ある競技者育成システムなどの研究を行い、県内各地域から将来有望なアスリートの発掘を目指します。
- ・国の「第3期スポーツ基本計画」では、国、地方公共団体、競技団体等が行うアスリートの発掘・育成・強化に関する取組を有機的に連携させ、アスリートが競技開始からトップレベルに至るまでの道筋（アスリート育成パスウェイ）の整備を進めることが必要とされています。県では、競技スポーツの普及・アスリートの育成を図り、中央競技団体の強化へつなげる体制の構築を、県内競技団体とともに研究します。

●学校と地域の連携による競技力向上への取組

- ・各地域における活動場所の確保や指導者不足を補完するため、小学生が様々なスポーツに触れる機会の提供、中学生や高校生が競技力を高めることができる環境、そして、各競技の指導者が適材適所で能力をより発揮できるよう、学校と地域の連携による競技力の向上を図る施策を研究します。

●アスリートのキャリア形成支援

- ・競技団体と連携し、企業の理解を得て、将来の指導者として可能性のある優秀選手の雇用を促進するほか、地域での運動指導に関わる機会の拡大等を通じ、アスリートのキャリア形成を支援します。

●アスリートの県内就職促進

- ・県スポーツ協会と競技団体の情報を共有し、協力しながら「岡山県アスリート就職支援事業」を継続実施し、将来の指導者としても期待できる若手人材の確保に取り組みます。

3 指導者の育成・資質向上

【現状と課題】

- ◆平成17（2005）年の岡山国体に向けた指導者養成事業が功を奏し、現在に至るまで本県の競技力はある一定レベルを維持してきました。今現在、指導者の世代交代等を迎えるにあたり、次世代の指導者を育成し、一貫指導体制を上手く引き継いでいくことが求められています。
- ◆平成30年（2018）年度から令和2（2020）年度まで、各競技団体の新たな核となる指導者を対象に、コーチングの有識者を招聘し、国のモデル・コア・カリキュラムを参考とした研修会を開催しました。
- ◆令和3（2021）年度から、45歳未満の若手・中堅指導者、成年選手を対象にし

た「指導者レベルアップ事業」を実施し、「レベルアップ研修」として、各競技の専門的な知識を習得する機会の補助を行いました。また、「スキルアップ研修」として、日本トップレベルの指導者を講師に招き、指導法を学ぶと同時に、学んだ知識や指導方法をフィードバックすることで、県内指導者全体のレベルアップを狙いました。

- ◆スポーツ現場での体罰・暴力・セクシュアルハラスメント・パワーハラスメント等、スポーツ指導者の不適切な指導等が社会問題化している現状に鑑み、指導者一人一人の規範意識や資質を継続して高めることが求められています。
- ◆障害者スポーツを専門的に指導できる指導者の数は十分とは言えず、障害者スポーツの競技力を高めるためには、指導者を養成する必要があります。

【今後の施策展開の方向】

●指導者の育成とその資質の向上

- ・県スポーツ協会や競技団体と連携し、全国トップレベルで活躍できるアスリートを育成できる指導者の育成を目的とした指導者育成事業に取り組むとともに、次代を担う指導者の養成にも努めます。
- ・国、（公財）日本スポーツ協会（以下、「日本スポーツ協会」という。）及び競技団体と連携し、指導者養成の基準カリキュラムとして国が策定したグッドコーチ育成のための「モデル・コア・カリキュラム」を県内スポーツ指導者等へ普及することにより、指導内容の質の確保を目指します。
- ・日本スポーツ協会は、短期間で取得可能な資格の創設や、スポーツ指導者の育成に係る体制を整備する等、体系的で効果的なスポーツ指導者育成制度の構築に取り組み、原則として指導現場に立つすべての指導者が資格を有するよう求めることにより指導者の質を保証する取組を促進することとしており、県としてもその活動に協働します。
- ・国や県内競技団体と連携し、総合型地域スポーツクラブや民間クラブ等におけるスポーツ指導機会を充実させ、スポーツ指導者が「職」として従事する環境を醸成できるよう研究します。
- ・障害の特性に応じた専門的な知識、技術や技能を備え、地域で障害者スポーツを支える指導者の育成を図るため、県障害者スポーツ協会、市町村、競技団体、各障害者関係団体、障がい者スポーツ指導者協議会等と連携し、指導員養成講習や研修の実施等により、障がい者スポーツ指導員の育成・資質向上を図ります。

●スポーツ指導における暴力・虐待等の根絶

- ・スポーツ分野におけるあらゆる暴力・不適切な指導等の根絶に向けて、相談窓口の設置とその活用等を進めます。
- ・スポーツの価値を脅かす暴力、ドーピング、不法行為等をせず、また、行わないように倫理観や規範意識を含めたアスリート等の人間的成長を促すことのできるスポーツ指導者を養成します。
- ・問題事例の情報提供と研修の充実を図ります。

4 障害者アスリートの育成と支援体制の構築

【現状と課題】

- ◆本県ゆかりの選手が、2021年東京パラリンピックには4名が出場、金メダルを2つ獲得、2022年北京パラリンピックには1名が出場、3種目で入賞するなど、県民に深い感動を与え、障害者スポーツへの関心を高めるとともに、大きな励みとなりました。
- ◆競技力の向上を図るためには、全国大会等高い競技レベルを体験することが有効です。
- ◆アスリートの発掘については、パラリンピック競技においては、これまで実施してきたジャパン・ライジング・スタープロジェクト等について、継続的な改善を図りつつ、引き続き取り組んでいく必要があります。
- ◆障害者スポーツを専門的に指導できる指導者の数は十分とは言えず、障害者スポーツの競技力を高めるためには、指導者を養成する必要があります。

【今後の施策展開の方向】

●障害者アスリートの育成・強化（基本施策II-1再掲）

- ・2024年パリオリンピック・パラリンピック及び2026年ミラノ・コルティナオリンピック・パラリンピックの開催に向けて、本県ゆかりの選手が一人でも多く出場し活躍できるよう、各競技団体等から推薦されたトップアスリートの活動を支援します。
- ・専門的な知識や技能を備えた指導者から指導を受けることができる環境づくりなどを通じて、国際大会で活躍できるアスリートの育成に努めます。

●障害者アスリート育成パスウェイの構築

- ・競技スポーツの普及・アスリートの育成を図り、中央競技団体の強化へつながる体制の構築を、県内競技団体とともに研究します。

●障害者スポーツ指導者の育成・資質向上（基本施策II-3再掲）

- ・障害の特性に応じた専門的な知識、技術や技能を備え、地域で障害者スポーツを支える指導者の育成を図るため、県障害者スポーツ協会、市町村、競技団体、各障害者関係団体、障がい者スポーツ指導者協議会等と連携し、指導員養成講習や研修の実施等により、障がい者スポーツ指導員の育成・資質向上を図ります。

5 アスリートの安全・安心の確保

【現状と課題】

- ◆体育活動中の死亡事故を含む重大事故は、減少傾向にあるものの、依然として一定程度発生している状況です。
- ◆県スポーツ協会において、「日本スポーツ協会公認スポーツドクター岡山県協議会」を設立し、「スポーツ立県おかやま」の発展に向けて、必要な医・科学に関するサポートを行っています。
- ◆近年、アスリート等による違法賭博や違法薬物、スポーツ団体での不正経理、スポーツ指導者による暴力、ファン等による人種差別や暴力行為、アスリートに対するSNS等での誹謗中傷などの問題が生じています。

- ◆国内では、毎年数件のドーピング防止規則違反が発生しており、アスリートや指導者はもとより、医師・薬剤師等を含めた幅広い層に対する教育・研修活動の充実が課題です。
- ◆これまで、教育・研修の実施、コンプライアンス等に関する規程整備、相談窓口の設置等について、関係競技団体に啓発してきました。しかしながら、各競技団体においての積極的・主体的取組となっているとは言い難く、スポーツ・インテグリティ（誠実性・健全性・高潔性）の取組に対するモニタリングや評価の仕組みについても十分とはいえない状況です。
- ◆スポーツ庁が策定した「スポーツ団体ガバナンスコード」の周知を図っています。
- ◆アスリートの安全・安心の確保はもちろん、スポーツの価値を誰もが享受できるよう、スポーツ・インテグリティ（誠実性・健全性・高潔性）を高め、クリーンでフェアなスポーツの推進に一体的に取り組む必要があります。

【今後の施策展開の方向】

●スポーツ事故・スポーツ障害の防止

- ・競技団体、総合型地域スポーツクラブ等に対し、スポーツ安全に係る情報を発信し安全対策を促す仕組みを整備し、定期的に普及啓発を行います。
- ・事件事例の情報提供や事故防止に関する研修等を充実させます。

●スポーツ医・科学の取組支援

- ・県スポーツ協会や（公社）岡山県医師会（以下、「県医師会」という。）、（一社）岡山県薬剤師会（以下、「県薬剤師会」という。）等と連携し、アスリートやサポートスタッフ、医師や薬剤師等の幅広い層に対する研修活動における指導を推進します。
- ・県スポーツ協会が設立している「日本スポーツ協会公認スポーツドクター岡山県協議会」と連携し、競技力の向上や県民の健康・体力の増進、スポーツの振興等に取り組めます。
- ・アスリートを安全・健康管理等のメディカル・コンディショニング面で支える専門スタッフの養成やその活用を拡大します。

●スポーツ指導における暴力・虐待等の根絶（基本施策II-3再掲）

- ・スポーツ分野におけるあらゆる暴力・不適切な指導等の根絶に向けて、相談窓口の設置とその活用等を進めます。
- ・スポーツの価値を脅かす暴力、ドーピング、不法行為等をせず、また、行わないように倫理観や規範意識を含めたアスリート等の人間的成長を促すことのできるスポーツ指導者を養成します。
- ・問題事例の情報提供と研修の充実を図ります。

●アスリートに対する誹謗中傷の防止

- ・スポーツを実施する者に対するインターネット上の誹謗中傷や、性的な意図を持った写真や動画の撮影・流布による被害を防止するため、統括団体を始めとする関係団体等と連携してこれらの問題に関する意識啓発及び被害防止のための関係団体の取組事例の共有等に取り組めます。

●ドーピング防止の啓発

- ・県スポーツ協会や県医師会、県薬剤師会等と連携し、アスリートやサポートスタッフ、医師や薬剤師等の幅広い層に対する教育研修活動及び学校における指導を推進することにより、一層のドーピングの防止に努めます。
- ・県スポーツ協会が主体となって国民体育大会に出場する選手、指導者を対象に、毎年アンケート調査やアンチ・ドーピング研修会を継続実施します。

●スポーツ団体のガバナンス強化・コンプライアンス徹底

- ・各競技団体に対し、その規模にかかわらず、それぞれの団体が自主的・自律的なガバナンス改革を実行できるよう、ガバナンス・コンプライアンスに関する研修等を実施します。
- ・スポーツ関係者のコンプライアンス違反や体罰、暴力等の根絶を目指すとともに、スポーツ団体のガバナンスを強化し、組織運営の透明化を図ります。